

# タイ

## 農産物資源を成長の糧に

ジェトロ海外調査部アジア大洋州課長 若松 勇

タイは2020年までに労働人口が減少局面に入る見通しだ。賃金上昇も続く中、労働力投入型の経済発展は限界を迎えている。その対策として、政府は今後のタイ経済の成長の源泉を農業、医療観光、クリエイティブ産業などに見いだそうとしている。さらに、周辺のメコン諸国との連携強化にも活路を求める。

### 間近に迫る労働人口減

大規模な反政府デモが断続的に繰り返され、2014年2月に実施した総選挙には違憲判決が下るなど、政治混乱に揺れるタイ。そのタイで、日本企業の投資は高水準で続いている。13年の日本の対タイ直接投資額（国際収支ベース）は、金融や小売りの分野で大型投資が重なったこともあり1兆円を超え、対中国投資をも上回った。日本企業の進出数は中国、米国に次ぐ規模で、既に4,500~5,000社に上るとみられる。

とりわけ「アジアのデトロイト」の異名を取るタイの自動車産業には、完成車メーカーを頂点に日系の部品、素材メーカーが数多く進出している。日本企業の進出はインドネシアやベトナムなど近隣諸国へも続いている。だが、タイは製造業の集積ではASEAN加盟国の中では抜きんでた存在といえる。整備されたインフラ、優れた駐在員の生活環境、手厚い投資優遇措置、さらに近年は中間層、富裕層の増加に伴う消費市場の拡大という条件も加わり、政治混乱があっても、進出先としてのタイの優位性に揺るぎはない、という見方も多い。

しかし、タイ経済は近い将来、大きな転換点に差しかかる見通しだ。この見通しの基となるのは、労働人口（15~64歳）の減少である。国連によると、15年から20年ごろまでの間に、労働人口が減少局面に入ると予測される。日本の労働人口が減少し始めたのは

1995年ごろだが、その時には日本は1人当たりGDPが4万ドル近くに達していた。タイは働き手が減少する中で経済成長を持続させていかななくてはならない。

既に失業率が0.9%（2014年1月）とほぼ完全雇用に近い状況になっており、労働需給が逼迫した状況が続いている。さらに、12年から13年にかけての最低賃金大幅引き上げが、賃金を上昇させている。今ではASEAN諸国の中でもシンガポール、マレーシアに次ぐ賃金水準だ。政府関係者などの間では、「中所得国の罠」への懸念も出ている。「中所得国の罠」とは、所得水準の上昇に見合った生産性の向上や製品の高付加価値化が実現できず、コスト面においては、低所得国との競争に敗れ、技術力では先進国に追いつけず、経済が停滞してしまう状況をいう。

### 有望産業は…

労働力投入型の経済発展の限界が見える中、タイは今後の成長源泉をどこに求めていくのか。キーワードは農業、医療観光、クリエイティブ産業の三つだ。表は、政府の経済政策の司令塔、国家経済社会開発庁（NESDB）が13年12月に農業、製造業、サービス産業のそれぞれについて、発表したタイの有望産業だ。製造業で特筆すべきは、現行の六つの有望産業のうち、自動車、電気・電子産業、石油化学産業に加えて、農産物資源を活用した食品加工、ゴム製品、バイオディーゼル・バイオエタノールの三つが挙げられていること。未来の有望産業としては、五つの産業が挙げられている。中でも健康ハーブなどの代替医薬品、生化学産業などもタイの農産物資源が寄与する産業だ。クリーンエネルギーもバイオ燃料を利用した発電などが含まれると考えられる。

近年、自動車生産国のイメージが強いタイだが、有

表 タイの有望産業分野

農業	製造業	サービス
コメ ゴム トウモロコシ 果物 バイオ燃料 水産物 畜産物	①ゴム製品 ②食品加工 ③石油化学製品 ④バイオディーゼル/エタノール ⑤自動車・同部品 ⑥電気・電子製品	観光 小売業 建設 運輸・通信 医療サービス
	①クリーンエネルギー ②ヘルスケア製品（ハーブなど代替医薬品、他） ③生化学製品、バイオプラスチック、バイオ素材 ④航空・宇宙産業 ⑤クリエイティブ産業（ファッション、デザイン、広告、建築、宝石、ロボット、OTOP）	

注：OTOPとはタイの一村一品運動（またはその商品）  
 出所：国家経済社会開発庁（NESDB）アークコム長官のプレゼン資料“The next generation of Thai Industry”（2013年12月）から抜粋

力な農業国でもある。亜熱帯気候、肥沃な国土を利用して、コメをはじめサトウキビ、キャッサバ、熱帯果物などの栽培が盛んだ。農林水産業に従事する労働者の全労働人口に占める割合も依然4割近くを占めている。名目GDPに占める農林水産業の割合は工業化とともに低下し、1990年代には1割を切ることもあった。だが、その後は逆にわずかに増加し、2000年代前半以降1割を超える水準を維持している。こうした豊富な農水産物資源を利用した食品加工産業も活発で、製造業の業種別名目GDPに占める食品・飲料の割合は、近年ではむしろ上昇し、07年の18.1%から12年には23.2%に達している。製造業を代表する自動車・同部品（9.1%）や電気・電子（11.8%）分野より、業種別GDPが大きい理由は、原材料を現地調達できる割合が多く、それだけ付加価値が高くなるからだろう。

観光も有望産業の一つ。豊富なリゾート地、充実したホテル群、割安な物価、安定した治安——などが魅力だ。13年にタイを訪れた観光客は前年比19.6%増の2,674万人に達し、年々拡大傾向にある（政治混乱により、14年2月は前年割れしており、影響が懸念される）。13年の日本への観光客が初めて1,000万人を超えたということが話題になったが、タイはその2.5倍以上の観光客を引きつけている。特に力を入れているのが医療観光である。政府は04年、タイをアジア地域の医療観光の中心拠点とすることを目指す「メディカルハブ構想」を打ち出し、外国人に対する長期滞在ビザの発給、大規模病院への投資奨励などを行ってきた。強みは、設備とサービスの整った病院施設、割安な医療費などだ。タイを訪れた医療観光客は01年の約60万人から12年には253万人へと大きく増加している。医療に近いものとして、スパやマッサージ産業も充実しており、観光客を呼び込む誘因の一つになっている。

農業、医療観光に次ぐ、三つ目のキーワードはクリエイティブ産業。具体例として、ファッション、デザイン、広告、建築、などが挙げられる。この産業の明確な定義は明らかではないが、より付加価値の高いデザインや研究開発の分野が志向されているものといえよう。医療観光とヘルスケア製品の製造などのように、サービス産業と製造業との産業間の相乗効果によりさらに付加価値をつけようとしている意図がうかがえる。

### メコン諸国との連携に活路

労働人口の減少という制約要因を乗り越え、タイが産業の付加価値を高めていくためのもう一つのキーワードがある。メコン地域だ。すなわち、タイに比べ賃金水準の低いカンボジア、ラオス、ミャンマーなどの近隣のメコン諸国で労働集約的な製品を生産し、タイ国内ではより付加価値の高い製品の製造や研究開発に特化するという分業体制を構築して、競争力を維持していく戦略だ。既にタイ進出日系企業の中には、縫製など軽工業品のみならず、自動車部品、電子部品などでも、労働集約的な生産工程をラオスやカンボジアに移管する動きが見られる。

こうした分業が可能になった背景には、これらの国における工業団地などのインフラ整備に加え、東西経済回廊、南部経済回廊などメコン地域内の陸路を中心とした物流網の整備が進んでいるという点がある。今後は民政移管により、経済の自由化が進むミャンマーとも、生産分業が進んでいくものとみられる。詳細は検討段階だが、現在、タイ側のメコン諸国との国境地帯にも10以上の特別経済区（SEZ）を設置する計画が前出のNESDBにより進められている。

メコン諸国は伸び盛りの国々だ。所得水準は低いものの、経済成長率は総じて高い。11年以降は、カンボジアで7%超、ラオスは8%前後、ミャンマーも6~7%程度の成長が続いている。これからの消費市場としての潜在性は極めて大きい。14年6月、カンボジアにイオンのショッピングモールがオープンするのはその象徴的な動きといえる。タイはメコン諸国への製品の供給拠点としても極めて有利なポジションにある。メコン諸国と一体となって発展していくところに、タイにとってはもう一つの活路があるといえるだろう。

